

令和元年度

六戸町財務書類【概要版】

<統一的な基準に基づく財務書類>

青森県上北郡六戸町

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
(2)固定資産台帳を用いた分析	22

【資料】

用語解説

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

当町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

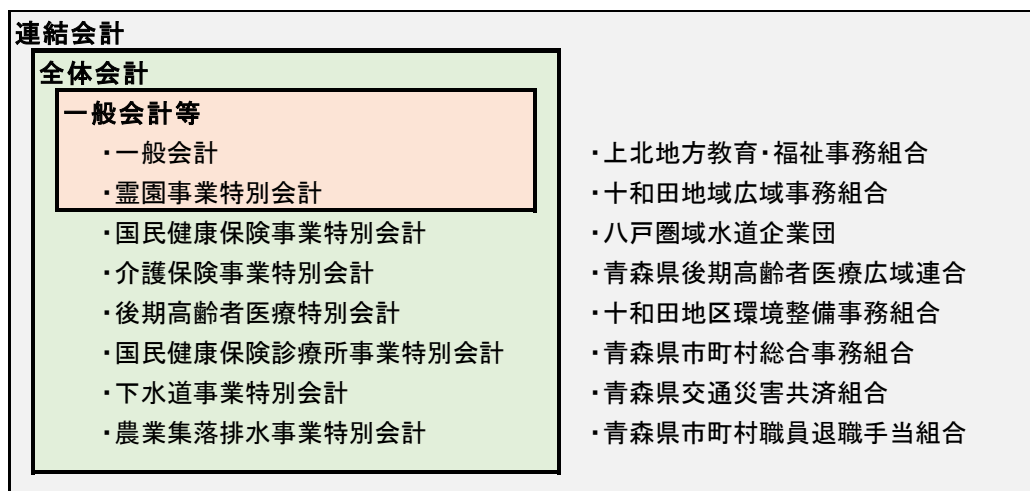
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表され、令和元年 8 月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



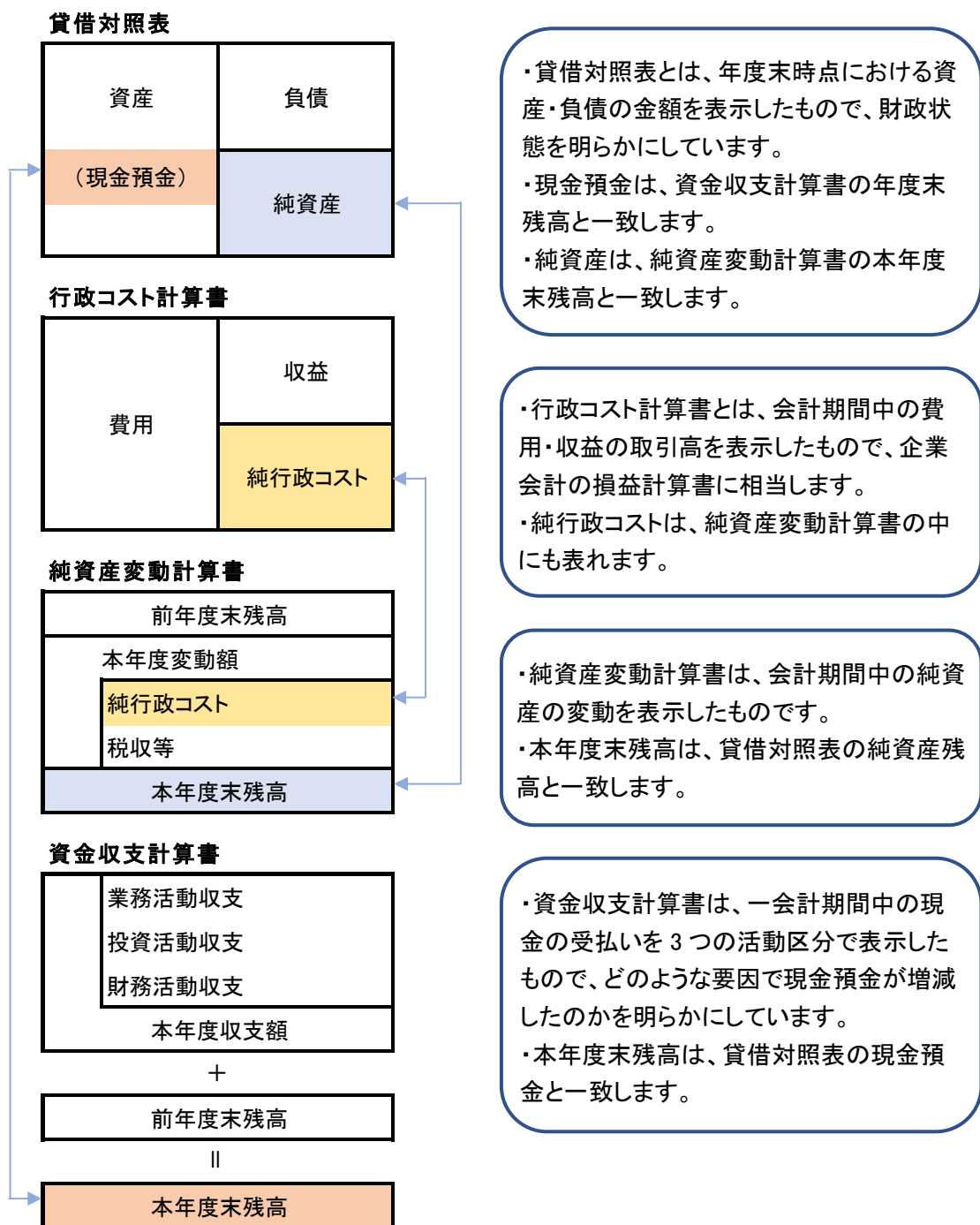
③ 対象年度

対象年度は令和元年度とし、令和 2 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,753	固定負債	3,989
有形固定資産	19,712	地方債	3,868
無形固定資産	200	退職手当引当金	108
投資その他の資産	1,841	その他	13
流動資産	2,272	流動負債	1,034
現金預金	733	1年内償還予定地方債	429
基金	1,529	賞与等引当金	46
未収金等	10	その他	559
		負債合計	5,023
		純資産合計	19,002
資産合計	24,026	負債・純資産合計	24,026

令和元年度決算では、資産合計が 24,026 百万円、負債合計が 5,023 百万円、純資産合計が 19,002 百万円となりました。

資産の部について、固定資産が 21,753 百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が 19,712 百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が 1,841 百万円となりました。

流動資産は 2,272 百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が 4,297 百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ 108 百万円、46 百万円となりました。

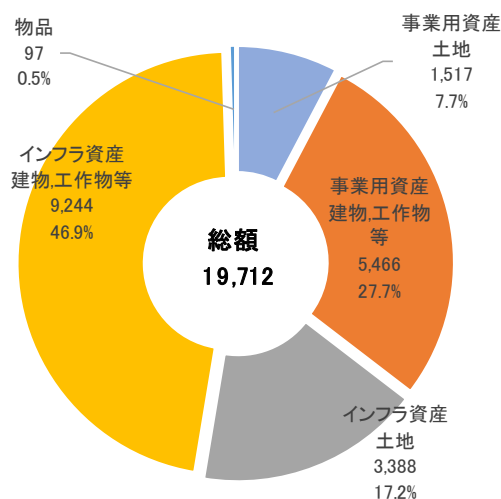
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	6,983
土地	1,517
建物、工作物等	5,466
インフラ資産	12,633
土地	3,388
建物、工作物等	9,244
物品	97
合計	19,712



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

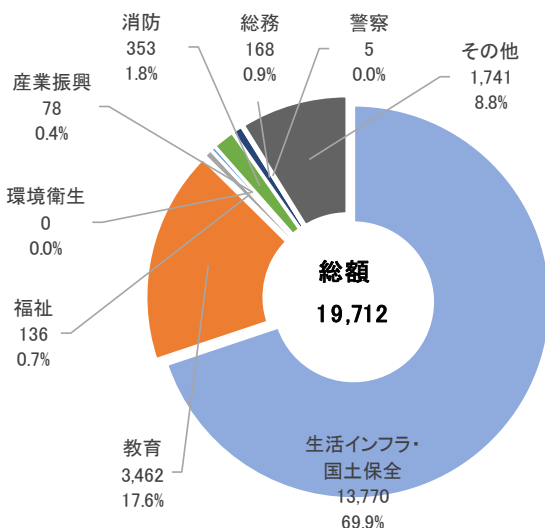
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が9,244百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	13,770
教育	3,462
福祉	136
環境衛生	0
産業振興	78
消防	353
総務	168
警察	5
その他	1,741
合計	19,712



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が13,770百万円と最も大きく、次いで、教育が3,462百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	令和元年度	平成30年度	増減
固定資産	21,753	22,134	△ 380
有形固定資産	19,712	20,111	△ 398
無形固定資産	200	220	△ 21
投資その他の資産	1,841	1,803	39
流動資産	2,272	2,386	△ 114
現金預金	733	1,009	△ 276
基金	1,529	1,367	162
未収金等	10	10	1
資産合計	24,026	24,520	△ 494
固定負債	3,989	4,240	△ 251
地方債	3,868	4,056	△ 188
退職手当引当金	108	184	△ 77
その他	13	-	13
流動負債	1,034	1,218	△ 183
1年内償還予定地方債	429	437	△ 8
賞与等引当金	46	46	0
その他	559	734	△ 175
負債合計	5,023	5,458	△ 434
純資産合計	19,002	19,062	△ 60
負債・純資産合計	24,026	24,520	△ 494

資産の部では、有形固定資産が 398 百万円の減少、現金預金が 276 百万円の減少、基金が 162 百万円の増加となりました。その結果、資産合計が 494 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債が 188 百万円の減少、流動負債その他が 175 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 434 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 60 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	19,712	20,111	△ 398	848	△ 920	△ 326
事業用資産	6,983	7,143	△ 160	478	△ 372	△ 266
土地	1,517	1,530	△ 13	-	-	△ 13
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	4,798	4,877	△ 79	436	△ 281	△ 234
工作物	634	718	△ 85	7	△ 91	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35	18	17	35	-	△ 19
インフラ資産	12,633	12,873	△ 240	333	△ 512	△ 61
土地	3,388	3,386	2	2	-	0
建物	62	46	16	18	△ 2	-
工作物	9,053	9,437	△ 384	127	△ 511	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	129	4	125	186	-	△ 61
物品	97	95	2	37	△ 35	0

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が 436 百万円、インフラ資産の建設仮勘定が 186 百万円、インフラ資産の工作物が 127 百万円となりました。事業用資産の建物が最も大きいのは、六戸町総合体育館の大規模改修工事Ⅱ期と大曲小学校の職員室等整備工事があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が 511 百万円、事業用資産の建物が 281 百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和2年4月1日)の10,994人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	1,979	固定負債	363
有形固定資産	1,793	地方債	352
無形固定資産	18	退職手当引当金	10
投資その他の資産	167	その他	1
流動資産	207	流動負債	94
現金預金	67	1年内償還予定地方債	39
基金	139	賞与等引当金	4
未収金等	1	その他	51
		負債合計	457
		純資産合計	1,728
資産合計	2,185	負債・純資産合計	2,185

住民一人あたりの資産合計は218万5千円、負債合計は45万7千円、純資産合計は172万8千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

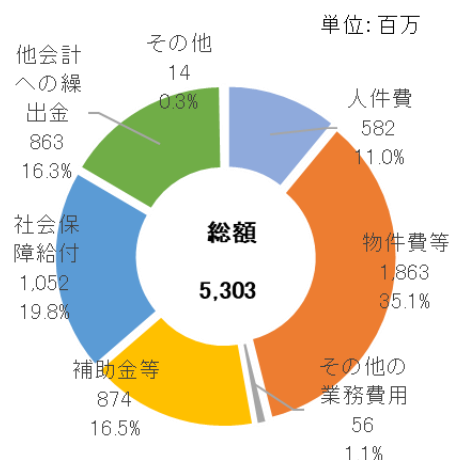
一般会計等行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

経常費用	5,303	100.0%
業務費用	2,502	47.2%
人件費	582	11.0%
物件費等	1,863	35.1%
その他の業務費用	56	1.1%
移転費用	2,802	52.8%
補助金等	874	16.5%
社会保障給付	1,052	19.8%
他会計への繰出金	863	16.3%
その他	14	0.3%
経常収益	130	100.0%
使用料及び手数料	44	33.8%
その他	85	65.4%
純経常行政コスト	5,174	
臨時損失	0	
臨時利益	0	
純行政コスト	5,174	

令和元年度決算では、経常費用が 5,303 百万円、経常収益が 130 百万円、純経常行政コストが 5,174 百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 5,174 百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額 5,303 百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で 1,863 百万円、次いで社会保障給付 1,052 百万円、他会計への繰出金等 863 百万円となりました。



② 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和2年4月1日)の10,994人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

経常費用	482
業務費用	228
人件費	53
物件費等	169
その他の業務費用	5
移転費用	255
補助金等	79
社会保障給付	96
他会計への繰出金	78
その他	1
経常収益	12
使用料及び手数料	4
その他	8
純経常行政コスト	471
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	471

住民一人あたりの経常費用は48万2千円、経常収益は1万2千円、純行政コストは47万1千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	19,062
純行政コスト(△)	△ 5,174
財源	5,028
税収等	3,743
国県等補助金	1,286
本年度差額	△ 146
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	86
その他	0
本年度純資産変動額	△ 60
本年度末純資産残高	19,002

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 304	304
有形固定資産等の増加	526	△ 526
有形固定資産等の減少	△ 1,031	1,031
貸付金・基金等の増加	432	△ 432
貸付金・基金等の減少	△ 231	231

科目用語

「有形固定資産等の増加」…有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額。
「有形固定資産等の減少」…有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額。
「貸付金・基金等の増加」…貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額。
「貸付金・基金等の減少」…貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額。

令和元年度決算では、純行政コストが△5,174 百万円、税収等が 3,743 百万円、国県等補助金が 1,286 百万円、本年度純資産変動額が△60 百万円となった結果、本年度純資産残高が 19,002 百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が 526 百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が 1,031 百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

業務支出	4,419	財務活動支出	440
業務費用支出	1,618	地方債償還支出	437
移転費用支出	2,802	その他の支出	3
業務収入	4,967	財務活動収入	241
税込等収入	3,743	地方債発行収入	241
国県等補助金収入	1,099	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	44	財務活動収支	△ 198
その他の収入	80	本年度資金収支額	△ 99
臨時支出	-	前年度末資金残高	275
臨時収入	-	本年度末資金残高	176
業務活動収支	547		
投資活動支出	843	前年度末歳計外現金残高	734
公共施設等整備費支出	434	本年度歳計外現金増減額	△ 178
基金積立金支出	407	本年度末歳計外現金残高	557
その他の投資活動支出	1	本年度末現金預金残高	733
投資活動収入	395		
国県等補助金収入	187		
基金取崩収入	206		
その他の投資活動収入	1		
投資活動収支	△ 448		

令和元年度決算では、業務活動収支が547百万円、投資活動収支が△448百万円、財務活動収支が△198百万円となり、本年度資金収支額は△99百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は176百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、733百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	21,753	27,714	30,627
有形固定資産	19,712	25,151	27,715
無形固定資産	200	245	587
投資その他の資産	1,841	2,319	2,325
流動資産	2,272	2,342	2,698
現金預金	733	782	1,013
基金	1,529	1,529	1,584
未収金等	10	31	101
繰延資産	-	-	-
資産合計	24,026	30,057	33,326
【負債の部】			
固定負債	3,989	6,264	8,148
地方債等	3,868	6,114	6,549
退職手当引当金	108	137	783
その他	13	13	816
流動負債	1,034	1,322	1,426
1年内償還予定地方債等	429	697	745
賞与等引当金	46	66	84
その他	559	559	596
負債合計	5,023	7,587	9,574
純資産合計	19,002	22,470	23,752
負債・純資産合計	24,026	30,057	33,326

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 24,026 百万円、全体会計が 30,057 百万円、連結会計が 33,326 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 25,151 百万円で一般会計等の 19,712 百万円と比べて 5,439 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業特別会計(3,042 百万円)及び農業集落排水事業特別会計(2,142 百万円)で有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 5,023 百万円、全体会計が 7,587 百万円、連結会計が 9,574 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 6,811 百万円で一般会計等の 4,297 百万円と比べて 2,514 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業特別会計(1,677 百万円)及び農業集落排水事業特別会計(722 百万円)で地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

(令和2年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,979	2,521	2,786
有形固定資産	1,793	2,288	2,521
無形固定資産	18	22	53
投資その他の資産	167	211	211
流動資産	207	213	245
現金預金	67	71	92
基金	139	139	144
未収金等	1	3	9
繰延資産	-	-	-
資産合計	2,185	2,734	3,031
固定負債	363	570	741
地方債	352	556	596
退職手当引当金	10	12	71
その他	1	1	74
流動負債	94	120	130
1年内償還予定地方債	39	63	68
賞与等引当金	4	6	8
その他	51	51	54
負債合計	457	690	871
純資産合計	1,728	2,044	2,160
負債・純資産合計	2,185	2,734	3,031

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 218 万 5 千円、全体会計が 273 万円 4 千円、連結会計が 303 万 1 千円となりました。

負債合計では、一般会計等が 45 万 7 千円、全体会計が 69 万円、連結会計が 87 万 1 千円となり、純資産合計では、一般会計等が 172 万 8 千円、全体会計が 204 万 4 千円、連結会計が 216 万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	5,303	100.0%	7,686	100.0%	9,551	100.0%
業務費用	2,502	47.2%	3,080	40.1%	3,872	40.5%
人件費	582	11.0%	787	10.2%	1,055	11.0%
物件費等	1,863	35.1%	2,171	28.2%	2,640	27.6%
その他の業務費用	56	1.1%	122	1.6%	176	1.8%
移転費用	2,802	52.8%	4,606	59.9%	5,679	59.5%
補助金等	874	16.5%	3,535	46.0%	2,938	30.8%
社会保障給付	1,052	19.8%	1,055	13.7%	2,725	28.5%
他会計への繰出金	863	16.3%	-	-	-	-
その他	14	0.3%	16	0.2%	16	0.2%
経常収益	130	100.0%	424	100.0%	690	100.0%
使用料及び手数料	44	33.8%	127	30.0%	358	51.9%
その他	85	65.4%	297	70.0%	332	48.1%
純経常行政コスト	5,174		7,262		8,861	
臨時損失	0		0		1	
臨時利益	0		0		7	
純行政コスト	5,174		7,263		8,854	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が 5,303 百万円、全体会計が 7,686 百万円、連結会計が 9,551 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険事業特別会計(1,171 百万円)、介護保険事業特別会計(1,318 百万円)で費用を計上しているため、一般会計等に比べて 1,804 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 130 百万円、全体会計が 424 百万円、連結会計が 690 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険診療所事業特別会計(219 百万円)及び下水道事業特別会計(57 百万円)で収益が計上されているため、一般会計等に比べて 294 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 5,174 百万円、全体会計が 7,263 百万円、連結会計が 8,854 百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	482	699	869
業務費用	228	280	352
人件費	53	72	96
物件費等	169	197	240
その他の業務費用	5	11	16
移転費用	255	419	517
補助金等	79	322	267
社会保障給付	96	96	248
他会計への繰出金	78	-	-
その他	1	1	1
経常収益	12	39	63
使用料及び手数料	4	12	33
その他	8	27	30
純経常行政コスト	471	661	806
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	1
純行政コスト	471	661	805

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が48万2千円、全体会計が69万9千円、連結会計が86万9千円となり、経常収益では、一般会計等が1万2千円、全体会計が3万9千円、連結会計が6万3千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が47万1千円、全体会計が66万1千円、連結会計が80万5千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	19,062	21,988	23,273
純行政コスト(△)	△ 5,174	△ 7,263	△ 8,854
財源	5,028	7,483	9,072
税金等	3,743	4,842	5,645
国県等補助金	1,286	2,641	3,426
本年度差額	△ 146	221	218
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	86	261	261
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 3
その他	0	0	3
本年度純資産変動額	△ 60	482	479
本年度末純資産残高	19,002	22,470	23,752

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が 3,743 百万円、全体会計が 4,842 百万円、連結会計が 5,645 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(456 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(927 百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、上北地方教育・福祉事務組合他の一部事務組合等を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 19,002 百万円、全体会計が 22,470 百万円、連結会計が 23,752 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	4,419	6,835	8,547
業務費用支出	1,618	2,228	2,869
移転費用支出	2,802	4,606	5,679
業務収入	4,967	7,710	9,536
税込等収入	3,743	4,839	5,610
国県等補助金収入	1,099	2,454	3,236
使用料及び手数料収入	44	127	360
その他の収入	80	291	330
臨時支出	-	-	0
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	547	875	989
投資活動支出	843	995	1,199
公共施設等整備費支出	434	518	655
基金積立金支出	407	476	530
その他の投資活動支出	1	1	13
投資活動収入	395	403	504
国県等補助金収入	187	187	192
基金取崩収入	206	214	295
その他の投資活動収入	1	1	17
投資活動収支	△ 448	△ 593	△ 694
財務活動支出	440	697	745
地方債償還支出	437	695	742
その他の支出	3	3	3
財務活動収入	241	295	344
地方債発行収入	241	295	343
その他の収入	-	-	1
財務活動収支	△ 198	△ 402	△ 402
本年度資金収支額	△ 99	△ 120	△ 107
前年度末資金残高	275	345	563
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	176	225	455
前年度末歳計外現金残高	734	734	735
本年度歳計外現金増減額	△ 178	△ 178	△ 178
本年度末歳計外現金残高	557	557	558
本年度末現金預金残高	733	782	1,013

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が△99百万円、全体会計が△120百万円、連結会計が△107百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が733百万円、全体会計が782百万円、連結会計が1,013百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 資産合計 ÷ 人口

$$24,025,673 \text{ 千円} \div 10,994 \text{ 人} = 2,185.34 \text{ 千円}$$

平均的な値は、町村で 1,000 千円～5,000 千円の間です。

2,185 千円

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)

$$24,025,673 \text{ 千円} \div (5,602,679 \text{ 千円} + 274,747 \text{ 千円}) = 4.08 \text{ 年}$$

平均的な値は、3.0～7.0 の間です。

4.0 年

有形固定資産減価償却率

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。

計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)

$$28,406,617 \text{ 千円} \div 43,050,329 \text{ 千円} \times 100 = 65.98\%$$

平均的な値は、35%～50%の間の比率です。

65.9%

世代間公平性

純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計

$$19,002,311 \text{ 千円} \div 24,025,673 \text{ 千円} \times 100 = 79.09\%$$

資産形成の「過去及び現世代」によって負担された割合を見ることができます。

79.0%

社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。

計算式: (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産

$$(3,868,160 \text{ 千円} + 428,827 \text{ 千円}) \div 19,712,474 \text{ 千円} \times 100 = 21.79\%$$

今後返済しなければならない将来世代によって負担する割合を見ることができます。

21.8%

持続可能性（健全性）

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 負債合計 ÷ 人口

$$5,023,362 \text{ 千円} \div 10,994 \text{ 人} = 456.91 \text{ 千円}$$

平均的な値は、町村で 300 千円～2,000 千円です。

457 千円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

$$(547,450 \text{ 千円} + 34,635 \text{ 千円}) + (\Delta 447,788 \text{ 千円} + 407,021 \text{ 千円} - 206,284 \text{ 千円}) = 335,034 \text{ 千円}$$

その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税收等でどれだけ賄えているかを示します。

335,034 千円

地方債償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資産で返済した場合、何年で返済できるかを表しています。この年数が短いほど、地方債償還能力は高いといえます。

7.8 年

計算式: (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支(臨時収支分を除く)

$$(3,868,160 \text{ 千円} + 428,827 \text{ 千円}) \div (547,450 \text{ 千円}) = 7.84 \text{ 年}$$



平均的な値は、3~9年です。

効率性

住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 純経常行政コスト ÷ 人口

$$5,173,852 \text{ 千円} \div 10,994 \text{ 人} = 470.60 \text{ 千円}$$

平均的な値は、200千円~900千円です。

471 千円

分析指標の経年比較

	H30	R1	他団体
資産形成度			
住民一人当たり資産額	2,223千円	2,185千円	1,792千円
歳入額対資産比率	3.9年	4.0年	3.1年
有形固定資産減価償却率	64.2%	65.9%	58.0%
世代間公平性			
純資産比率	77.7%	79.0%	60.8%
社会資本等形成の世代間負担比率	22.3%	21.8%	47.7%
持続可能性(健全性)			
住民一人当たり負債額	494千円	457千円	701千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 319,692千円	335,034千円	425,592千円
地方債償還可能年数	10.6年	7.8年	15.1年
効率性			
住民一人当たり行政コスト	453千円	471千円	479千円

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、施設類型別の有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

行政目的別の有形固定資産減価償却率

単位：千円

行政目的別	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・国土保全	28,130,583	18,439,593	65.5%
教育	9,320,983	6,540,247	70.2%
総務	3,248,954	1,481,870	45.6%
消防	1,093,895	879,116	80.4%
福祉	548,217	435,663	79.5%
環境衛生	524,271	524,271	100.0%
産業振興	183,426	105,857	57.7%
町全体	43,050,329	28,406,617	66.0%

用語解説

財務諸表における主な用語

①貸借対照表

【有形固定資産】

保有している土地や建物など。事業用資産、インフラ資産、物品に分類表示する。

【無形固定資産】

有形固定資産に対するもので、公共資産のうち実際には物として存在しない公共資産。「ソフトウェア」、「その他」の表示科目とする。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金など。

【未収金】

分担金及び負担金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

分担金及び負担金等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

年度末時点で在籍するすべての職員に対する将来必要となる退職手当の額。期末時点において全員自己都合退職すると仮定した場合の額。

【賞与等引当金】

在籍者に対する、期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給予定の期末勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額のうち、前年度支給対象期間となる12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

【預り金】

第三者から寄託された資産に係る見返負債。

【固定資産等形成分】

資産形成に充当した資源が蓄積されたもので、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有（減価償却累計額の控除後を意味する）している。

【余剰分(不足分)】

費消可能な資源の蓄積、原則として金銭の形態で保有している。

②行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【支払利息】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【徴収不能引当金繰入額】

時効等により徴収不能となった町税や使用料・手数料など、過去の不能欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

③純資産変動計算書

【純行政コスト】

行政コスト計算書の収支尻である純行政コスト。

【資産評価差額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

【無償所管換等】

所管換等無償による資産の増減を計上しています。

④資金収支計算書

【業務活動収支】

組合運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【投資活動収支】

主に貸借対照表の固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【財務活動収支】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

(参考文献)

1) 公会計ワーキンググループ資料